

野村日本真小型株投信

運用報告書(全体版)

第33期（決算日2026年6月15日）

作成対象期間（2025年12月16日～2026年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2026年3月13日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2030年6月17日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年8月5日から2030年6月17日までです。	
運用方針	野村日本小型株ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、資金動向等によっては、マザーファンド受益証券への投資の代替として、小型株を中心とするわが国の株式に投資を行なう上場投資信託の投資信託証券に投資する場合があります。	
主な投資対象	野村日本真小型株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本真小型株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
29期(2024年6月17日)	23,583	720	13.0	1,344.50	11.7	97.9	—	2,194
30期(2024年12月16日)	23,695	720	3.5	1,413.46	5.1	98.5	—	2,119
31期(2025年6月16日)	24,180	750	5.2	1,485.42	5.1	98.2	—	2,083
32期(2025年12月15日)	28,206	920	20.5	1,825.44	22.9	98.8	—	2,424
33期(2026年6月15日)	31,925	1,150	17.3	2,110.17	15.6	98.7	—	2,784

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

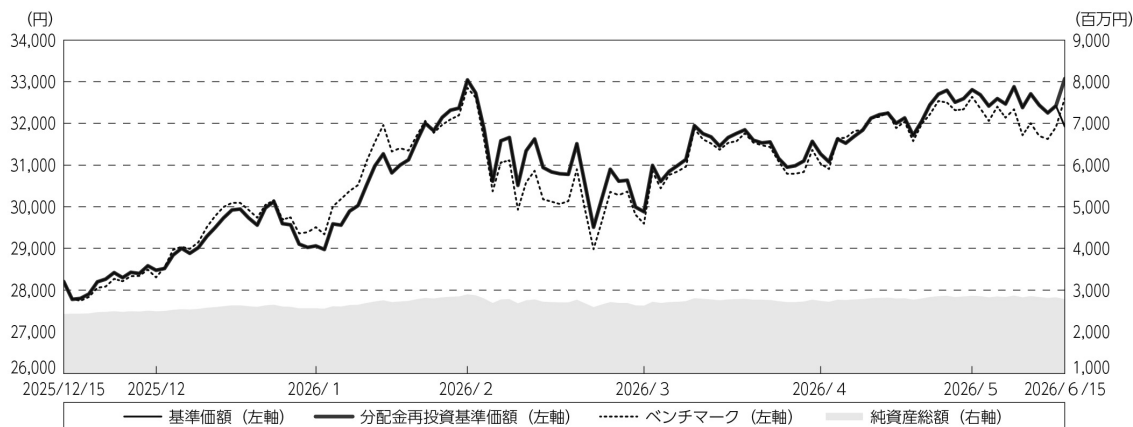
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年12月15日	28,206	—	1,825.44	—	98.8	—
12月末	28,473	0.9	1,831.86	0.4	96.9	—
2026年1月末	29,062	3.0	1,909.66	4.6	97.2	—
2月末	33,044	17.2	2,126.38	16.5	97.6	—
3月末	29,877	5.9	1,915.36	4.9	96.1	—
4月末	31,269	10.9	2,008.41	10.0	97.1	—
5月末	32,810	16.3	2,112.10	15.7	97.1	—
(期 末)						
2026年6月15日	33,075	17.3	2,110.17	15.6	98.7	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：28,206円

期 末：31,925円 (既払分配金 (税込み)：1,150円)

騰落率： 17.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2025年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) です。ベンチマークは、作成期首 (2025年12月15日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

衆議院解散観測を受けて、高市政権による政策推進への期待が高まったこと

衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保したこと

米国とイランの戦闘の早期終結観測が広がったこと

(下落要因)

日米当局が連携し為替介入の準備段階とみられるレートチェックに動いたとの観測から円高・米ドル安が進行したこと

米国・イスラエルによるイラン攻撃が開始され、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格高騰への懸念が高まったこと

米国とイランによる停戦協議の先行き不透明感が意識されたこと

○投資環境

期首から2月にかけては、円高・米ドル安が進行したことなどから下落する局面もありましたが、衆議院解散観測を受けて、高市政権による政策推進への期待が高まったことや、実際に衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保したことから、株式市場は大幅高となりました。

3月に入ると、米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始したことで、イランによるホルムズ海峡封鎖を受けて原油価格が上昇し、インフレ圧力の高まりなどから株式市場は大きく下落しました。その後は米国とイランの戦闘が終結に向かうとの観測が広がり、株式市場は反発しました。その後も、データセンターを始めとする旺盛なAI向け需要を背景に半導体関連株などがけん引役となり、株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[野村日本小型株ファンド マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂、自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、自動車整備業者や部品商社など自動車アフターマーケットを中心にソフトウェアを提供するブロードリーフ、業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、カーディーラーを中心に自動車用ボディコーティングなど自社開発商品を販売している中央自動車工業などを組み入れの上位としました。

- ②期中には、
ハイレックスコーポレーション、ブロードリーフ、中央自動車工業の組入比率を引き下げる一方、
引き続き、積水樹脂、マルゼンなどの組み入れを上位に維持したほか、
アルミ電解コンデンサ用セパレータで国内外ともに高いシェアを有するニッポン高度紙工業、
半導体研磨材の超高純度コロイダルシリカや食品添加物の果実酸類を製造する扶桑化学工業、
山梨県内唯一の地方銀行で静岡銀行と八十二長野銀行と包括業務提携を締結している山梨中央銀行などを組み入れの上位としました。
(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)
- ③銘柄数は、期首151銘柄、期末149銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、
化学、小売業、電気機器などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、
化学、小売業、金属製品などの組入比率が高めに、
陸運業、卸売業、食料品などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

＊ベンチマーク対比では1.7ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は17.3%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の15.6%を1.7ポイント上回りました。

【主な差異要因】
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた精密機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、ニッポン高度紙工業、扶桑化学工業、日本化学工業などが、ベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた電気機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、ハイレックスコーポレーション、ハローズ、インソースなどが、ベンチマークのパフォーマンスを下回ったこと

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

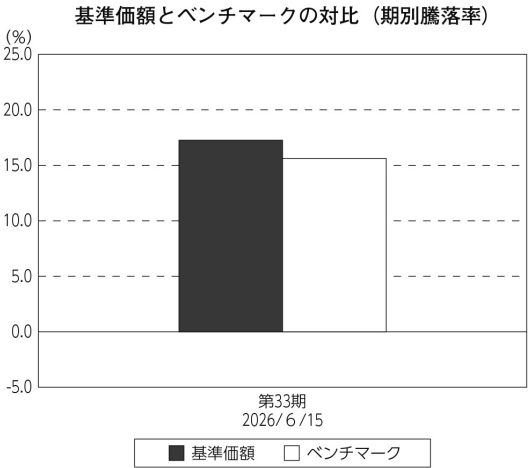
○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第33期
	2025年12月16日～ 2026年6月15日
当期分配金	1,150
（対基準価額比率）	3.477%
当期の収益	1,150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,924

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

- ・ 中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズ（基礎的条件）よりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と考えます。
- ・ 事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、幅広く調査しています。
- ・ 企業分析の視点
企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資本利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。
- ・ 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は5月末現在で15.6倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.39倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は14.1倍（平均実績PBRで1.27倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。（※出所：東洋経済新報社等）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月16日～2026年 6 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 270	% 0.878	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(128)	(0.417)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(128)	(0.417)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(13)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.038	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.038)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	283	0.918	
期中の平均基準価額は、30,755円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

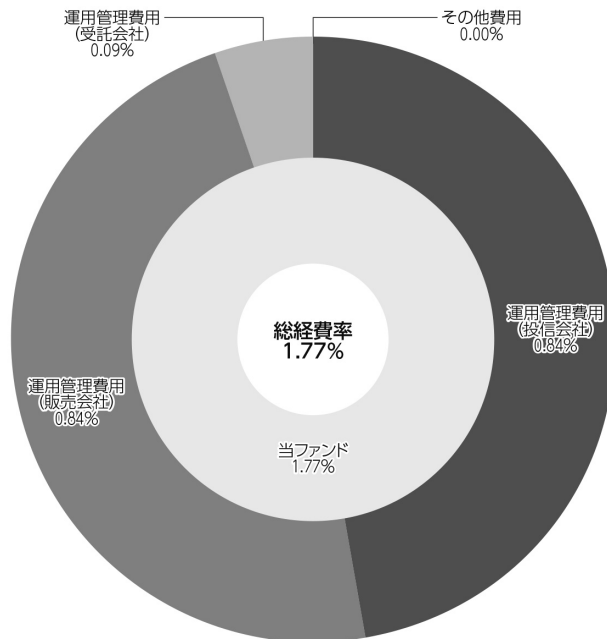
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月16日～2026年 6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 8,310	千円 67,300	千口 17,245	千円 159,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年12月16日～2026年 6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,673,452千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,879,935千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月16日～2026年 6月15日)

利害関係人との取引状況

<野村日本真小型株投信>

該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,552	486	31.3	1,121	403	36.0

平均保有割合 53.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,016千円
うち利害関係人への支払額 (B)	377千円
(B) / (A)	37.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2026年 6 月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 298,958	千口 290,023	千円 2,779,116

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2026年 6 月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 2,779,116	% 95.5
コール・ローン等、その他	131,702	4.5
投資信託財産総額	2,910,818	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,910,818,813
コール・ローン等	128,999,316
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	2,779,116,883
未収入金	2,700,000
未収利息	2,614
(B) 負債	126,584,519
未払収益分配金	100,294,869
未払解約金	2,530,600
未払信託報酬	23,714,641
その他未払費用	44,409
(C) 純資産総額(A－B)	2,784,234,294
元本	872,129,301
次期繰越損益金	1,912,104,993
(D) 受益権総口数	872,129,301口
1万口当たり基準価額(C／D)	31.925円

(注) 期首元本額は859,627,234円、期中追加設定元本額は25,580,156円、期中一部解約元本額は13,078,089円、1口当たり純資産額は3.1925円です。

○損益の状況（2025年12月16日～2026年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	63,086
受取利息	63,086
(B) 有価証券売買損益	447,243,905
売買益	451,220,519
売買損	△ 3,976,614
(C) 信託報酬等	△ 23,759,050
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	423,547,941
(E) 前期繰越損益金	653,827,649
(F) 追加信託差損益金	935,024,272
(配当等相当額)	(686,268,742)
(売買損益相当額)	(248,755,530)
(G) 計(D＋E＋F)	2,012,399,862
(H) 収益分配金	△ 100,294,869
次期繰越損益金(G＋H)	1,912,104,993
追加信託差損益金	935,024,272
(配当等相当額)	(686,404,670)
(売買損益相当額)	(248,619,602)
分配準備積立金	977,080,721

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年12月16日～2026年6月15日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年12月16日～ 2026年6月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	37,289,600円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	386,258,341円
c. 信託約款に定める収益調整金	935,024,272円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	653,827,649円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,012,399,862円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	23,074円
g. 分配金	100,294,869円
h. 分配金(1万口当たり)	1,150円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,150円
-----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①信託期間を 3 年更新し、信託期間終了日を2030年 6 月17日とする所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2026年 3 月13日＞
- ②「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年 4 月 1 日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2026年 4 月 1 日＞

(2026年6月15日現在)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

下記は、野村日本小型株ファンド マザーファンド全体（569,100千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.5%)			
高松コンストラクショングループ	8.8	11.7	41,652
ユアテック	21.4	8.9	21,351
中電工	3.8	13.7	73,295
エクシオグループ	2.4	—	—
テクノ菱和	5	6.3	37,044
太平電業	22.1	14.2	38,325
朝日工業社	3.9	20.5	83,025
食料品 (2.0%)			
カンロ	—	12.3	13,579
亀田製菓	—	9	11,250
S F o o d s	7.6	7.7	20,412
エスビー食品	3.4	5.7	28,557
太陽化学	5.5	13.8	34,845
繊維製品 (2.2%)			
富士紡ホールディングス	2.1	2	7,710
帝国繊維	6.7	8	26,520
セーレン	12	24.5	83,055
パルプ・紙 (2.8%)			
ニッポン高度紙工業	15.5	17.2	150,844
化学 (16.4%)			
ラサ工業	—	0.2	434
テイカ	15.2	36.8	83,499
大阪ソーダ	11	15.5	29,930
堺化学工業	10.2	—	—
日本化学工業	6.8	13.4	67,268
四国化成ホールディングス	4.1	—	—
KHネオケム	3.4	—	—
日本ゼオン	4.2	—	—
積水樹脂	48.5	52.4	124,450
旭有機材	6.1	6	43,380
カーリット	21.2	11.5	25,472
扶桑化学工業	10.1	25.5	104,167

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日油	3.6	4.8	13,123
三洋化成工業	—	4.3	22,833
中国塗料	—	5.9	20,974
日本特殊塗料	15.8	16.4	38,130
藤倉化成	6.2	—	—
エスケー化研	1.3	2.5	24,125
サカタインクス	12.7	11.2	26,801
綜研化学	11.1	10.5	36,907
日本高純度化学	3.5	—	—
J C U	12.9	10.5	76,860
デクセリアルズ	—	8.5	36,422
日本農薬	27.3	42.7	43,682
フマキラー	11.6	13.2	15,391
パーカーコーポレーション	32.2	39.4	52,165
医薬品 (0.7%)			
日本新薬	0.5	—	—
参天製薬	18.7	19.5	37,098
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	5	4	31,004
ニチリン	7.2	6.8	28,016
ガラス・土石製品 (2.4%)			
ベルテクスコーポレーション	10.2	22.7	31,984
S E C カーボン	10.4	15.9	39,177
東洋炭素	—	6.2	51,956
クニミネ工業	5.4	5.7	6,954
鉄鋼 (1.0%)			
大阪製鐵	3.5	—	—
日亜鋼業	133.5	151.1	53,338
非鉄金属 (0.3%)			
SWCC	—	1.3	16,666
金属製品 (4.3%)			
ケー・エフ・シー	4.5	7.6	11,559
那須電機鉄工	0.2	0.5	8,950

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンナイ	6	7.9	27,484
日東精工	23.1	25.9	20,098
東プレ	4.9	4.8	13,233
マルゼン	22.2	24.3	93,069
日本発條	—	10.8	40,564
立川ブラインド工業	7.3	7.9	19,544
機械 (6.9%)			
前澤ホールディングス	—	23.9	34,702
F U J I	—	4.6	38,101
日東工器	6.4	8.1	13,105
豊和工業	5.2	—	—
木村工機	—	1	11,390
レオン自動機	9.2	11	15,829
日精エー・エス・ビー機械	9.6	8.4	77,616
サトー	1.5	1.8	4,138
三菱化工機	10.8	3.4	13,056
澁谷工業	17.8	20.4	83,844
西島製作所	7.5	9.8	29,351
アネスト岩田	7.2	—	—
タダノ	28.8	30.9	41,375
鈴茂器工	3.7	7	7,217
前澤工業	17.9	—	—
電気機器 (8.1%)			
デンヨー	11	11	40,975
沖電気工業	—	9.2	28,106
アイホン	1.7	7.2	19,411
E I Z O	19.2	22.7	57,794
ホーチキ	—	3.3	6,369
エレコム	14.1	15.7	27,616
アンリツ	13.2	—	—
リオン	8.4	7.7	28,028
アオイ電子	14.9	14.2	39,504
チノー	8.2	9	14,724
コーセル	—	4.3	6,432
カシオ計算機	—	30.1	54,074
エンプラス	5.7	7.2	88,560
浜松ホトニクス	2.9	—	—
市光工業	34.5	43.4	23,219
輸送用機器 (2.8%)			
NOK	2	2.3	6,779

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハイレックスコーポレーション	25.9	27.1	58,508
日本精機	17.9	19.2	50,515
村上開明堂	1.5	5.3	35,616
精密機器 (4.2%)			
長野計器	12.2	12.6	50,085
ナカニシ	36.8	28.6	85,371
プイ・テクノロジー	7.3	—	—
マニー	—	9.9	16,651
理研計器	6.4	7.9	27,808
朝日インテック	12.6	13.7	48,689
松風	2.6	—	—
その他製品 (2.1%)			
トランザクション	19.4	44	58,608
SHOE I	2.5	7.2	13,176
河合楽器製作所	2.2	—	—
ビジョン	17.9	19.6	38,808
電気・ガス業 (0.7%)			
四国電力	36.5	24.8	37,138
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
エーアイテイー	3	3.2	7,177
情報・通信業 (5.8%)			
ブロードリーフ	112	62.7	49,971
アバントグループ	2.8	3.5	3,888
アイル	3.8	4.3	9,460
マークライNZ	15.3	13.2	16,830
オープンドア	4.7	—	—
J MDC	9	12.5	34,112
菱友システムズ	10.5	18.4	50,820
ジャストシステム	7.6	8.4	32,130
カバー	17	—	—
都築電気	5.3	5.9	23,570
沖繩セルラー電話	10.8	8.6	31,863
福井コンピュータホールディングス	19.1	19.3	59,637
卸売業 (3.9%)			
あい ホールディングス	22.9	26.3	71,010
S P K	10.7	21.9	26,915
高速	6.5	9.7	29,439
中央自動車工業	43.2	38	78,242
トラスコ中山	2.3	2.4	5,380

野村日本真小型株投信

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (10.4%)			
サンエー	12.5	11.9	38,139
ハローズ	12.5	16.8	64,260
セリア	19.8	21	78,645
ナフコ	6.2	6.6	13,767
物語コーポレーション	13.7	15	71,775
ヨシックスホールディングス	12.4	11.5	37,375
コスモス薬品	4.2	7	43,050
TOKYO BASE	54.7	86.9	32,413
JMホールディングス	17.8	23.6	28,343
HUMAN MADE	—	12.7	22,618
ワークマン	1.5	5.3	38,160
アクシアル リテイリング	25	30.5	33,489
アークランズ	8.7	4.4	8,351
ベルク	3.1	3.3	20,889
サンドラッグ	6.6	7.7	29,337
銀行業 (6.5%)			
めぶきフィナンシャルグループ	22.9	19.3	27,280
十六フィナンシャルグループ	2.2	20.4	46,124
あいちフィナンシャルグループ	—	15.1	20,626
ふくおかフィナンシャルグループ	6.4	—	—
山梨中央銀行	18.9	15	93,750
大垣共立銀行	—	2.9	21,634
滋賀銀行	0.4	14.4	32,875
紀陽銀行	13	13.3	60,515
山陰合同銀行	44	22.9	50,311
その他金融業 (2.1%)			
芙蓉総合リース	6.9	7.6	32,763
みずほリース	34.2	37.6	48,504

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
アコム		67.6	73	33,083
不動産業 (1.3%)				
ジェイ・エス・ビー		3	—	—
京阪神ビルディング		9.7	—	—
スターツコーポレーション		8.6	10.3	46,607
毎日コムネット		24	26.2	21,719
サービス業 (6.4%)				
E・Jホールディングス		18.1	20	32,020
カカクコム		3	1.5	4,987
ディップ		12.2	—	—
セブテニ・ホールディングス		84.1	87.4	42,389
ラウンドワン		9.8	32.3	34,108
ジャパンマテリアル		—	3.1	7,657
M&Aキャピタルパートナーズ		6.2	6.7	23,986
シグマックス・ホールディングス		25.9	28.7	15,211
ベルシステム 2 4ホールディングス		15.2	19.3	26,383
インソース		44.9	59.6	34,806
ミダックホールディングス		2.4	15.2	30,020
スプリックス		7.1	9.3	9,709
L I T A L I C O		29.4	29	46,313
スバル興業		5.2	4.6	16,698
東京都競馬		2	1.7	8,049
ステッパ		7.6	5.8	12,968
合 計	株 数 ・ 金 額	2,165	2,491	5,392,645
	銘柄数 < 比率 >	151	149	<98.9% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザー
ファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2025年12月15日）

作成対象期間（2024年12月17日～2025年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2021年12月15日)	41,415	4.4	981.48	8.2	97.3	—	3,847
19期(2022年12月15日)	42,354	2.3	1,017.92	3.7	93.2	—	3,561
20期(2023年12月15日)	53,003	25.1	1,203.76	18.3	98.2	—	3,702
21期(2024年12月16日)	62,736	18.4	1,413.46	17.4	98.7	—	3,795
22期(2025年12月15日)	80,956	29.0	1,825.44	29.1	99.0	—	4,241

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年12月16日	62,736	—	1,413.46	—	98.7	—
12月末	63,893	1.8	1,431.51	1.3	97.1	—
2025年1月末	63,365	1.0	1,428.99	1.1	97.2	—
2月末	62,223	△ 0.8	1,386.96	△ 1.9	96.7	—
3月末	63,582	1.3	1,416.30	0.2	95.0	—
4月末	63,389	1.0	1,424.33	0.8	97.2	—
5月末	66,377	5.8	1,480.21	4.7	96.7	—
6月末	68,108	8.6	1,521.85	7.7	96.5	—
7月末	72,141	15.0	1,597.52	13.0	98.0	—
8月末	75,802	20.8	1,673.86	18.4	96.9	—
9月末	76,937	22.6	1,707.94	20.8	95.3	—
10月末	76,699	22.3	1,728.61	22.3	96.7	—
11月末	80,064	27.6	1,813.68	28.3	97.9	—
(期 末)						
2025年12月15日	80,956	29.0	1,825.44	29.1	99.0	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉が進展したこと
 日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

(下落要因)

米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
 トランプ米大統領が相互関税を発表し、中国が報復関税で応酬するなど貿易戦争の激化が懸念されたこと
 AI関連向け巨額投資や日中関係の悪化が懸念されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂、石炭火力と原子力などを主な電源とする四国電力、歯科用ハンドピース製品でグローバルトップシェアのナカニシ、業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、自動車整備業者や部品商社など自動車アフターマーケットを中心にソフトウェアを提供するブロードリーフ、などを組み入れの上位としました。

②期中には、

四国電力、ナカニシの組入比率を引き下げる一方、引き続き、積水樹脂、ブロードリーフ、マルゼンの組み入れを上位に維持したほか、自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、カーディエラーを中心に自動車用ボディコーティングなど自社開発商品を販売している中央自動車工業を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首136銘柄から、期末は151銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、情報・通信業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、小売業、サービス業などの組入比率が高めに、陸運業、食料品、卸売業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では0.1ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は+29.0%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+29.1%を0.1ポイント下回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた食料品セクターがベンチマークのパフォーマンスを下回ったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、山梨中央銀行、ハイレックスコーポレーション、ユアテックなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと

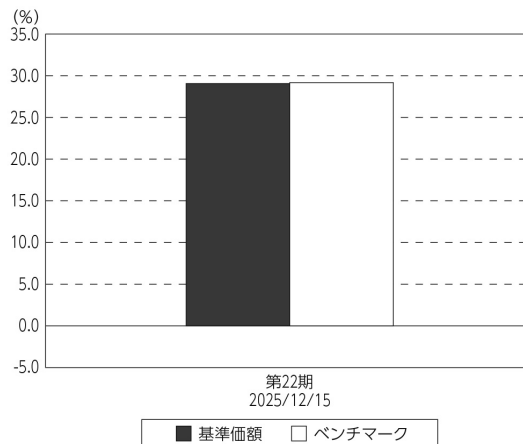
（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた非鉄金属セクターがベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄でナカニシ、マークラインズ、積水樹脂などが、ベンチマークのパフォーマンスを下回ったこと

◎今後の運用方針

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズ（基礎的条件）よりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と考えます。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、幅広く調査しています。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

- ・ 企業分析の視点

企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資本利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

- ・ 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で15.6倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.29倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は13.8倍（平均実績PBRで1.16倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。（※出所：東洋経済新報社等）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.045 (0.045)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.045	
期中の平均基準価額は、69,381円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 614 (84)	千円 1,219,291 ()	千株 1,035	千円 1,627,494

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,846,785千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,657,219千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,219	292	24.0	1,627	272	16.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,703千円
うち利害関係人への支払額 (B)	324千円
(B) / (A)	19.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	千株		株 数	千株	株 数	千株
建設業 (5.1%)					ソフト99コーポレーション	23.6	—	—	—
高松コンストラクショングループ	10	8.8	34,584		日本特殊塗料	20.2	15.8	36,735	
日本道路	11.1	—	—		藤倉化成	45.4	6.2	3,844	
ユアテック	49.6	21.4	59,192		エスケー化研	—	1.3	13,091	
四電工	3.4	—	—		サカタインクス	18.7	12.7	29,514	
中電工	—	3.8	17,347		綜研化学	7.6	11.1	29,181	
エクシオグループ	—	2.4	5,956		日本高純度化学	4.1	3.5	11,847	
テクノ菱和	20.2	5	32,750		J C U	9.2	12.9	67,338	
太平電業	6.2	22.1	49,526		日本農薬	30.2	27.3	27,573	
朝日工業社	—	3.9	13,338		フマキラー	6.1	11.6	12,980	
食料品 (1.1%)					パーカーコーポレーション	42.3	32.2	52,292	
S Foods	9.8	7.6	20,079		医薬品 (0.8%)				
エスビー食品	—	3.4	12,648		日本新薬	4.8	0.5	2,904	
太陽化学	2.9	5.5	12,925		参天製薬	—	18.7	29,639	
繊維製品 (1.9%)					ツムラ	0.9	—	—	
富士紡ホールディングス	4.7	2.1	16,779		ゴム製品 (1.4%)				
帝国繊維	12.3	6.7	23,215		横浜ゴム	8.5	5	32,720	
セーレン	13.4	12	38,700		ニチリン	8.1	7.2	26,964	
パルプ・紙 (1.1%)					ガラス・土石製品 (1.0%)				
ニッポン高度紙工業	7.7	15.5	46,887		バルテクスコーポレーション	—	10.2	13,810	
化学 (15.6%)					S E Cカーボン	7.2	10.4	23,410	
テイカ	15.3	15.2	18,924		クニミネ工業	—	5.4	6,361	
大阪ソーダ	—	11	24,299		鉄鋼 (1.3%)				
堺化学工業	7.7	10.2	31,824		大阪製鐵	7.8	3.5	9,639	
日本化学工業	4	6.8	17,768		日亜鋼業	169.8	133.5	45,657	
四国化成ホールディングス	11.6	4.1	11,434		非鉄金属 (—%)				
大阪有機化学工業	0.9	—	—		平河ヒューテック	6.4	—	—	
KHネオケム	13.2	3.4	8,598		金属製品 (3.7%)				
日本ゼオン	11.1	4.2	7,476		ケー・エフ・シー	4.6	4.5	6,817	
積水樹脂	40.2	48.5	105,148		那須電機鉄工	—	0.2	3,140	
旭有機材	7.3	6.1	29,097		リンナイ	8.8	6	24,222	
ミライアル	6.2	—	—		日東精工	26.7	23.1	15,985	
カーリット	—	21.2	37,375		東ブレ	11.2	4.9	11,573	
扶桑化学工業	12	10.1	66,761		マルゼン	24.8	22.2	79,587	
日油	—	3.6	12,002		パイオラックス	16.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
立川ブラインド工業	—	7.3	14,490
機械 (7.0%)			
ツガミ	10.8	—	—
日東工器	5.4	6.4	11,040
豊和工業	—	5.2	6,302
レオン自動機	—	9.2	13,248
日精エー・エス・ビー機械	13.2	9.6	59,616
サトー	1.7	1.5	3,793
三菱化工機	—	10.8	37,908
澁谷工業	15	17.8	61,677
西島製作所	4.8	7.5	15,135
アネスト岩田	15.6	7.2	11,563
タダノ	24.3	28.8	31,824
鈴茂器工	14.1	3.7	4,636
前澤工業	—	17.9	37,214
電気機器 (6.7%)			
デンヨー	8	11	37,015
アイホン	—	1.7	4,931
E I Z O	21.3	19.2	42,662
エレコム	15.4	14.1	24,830
アンリツ	29	13.2	30,010
アルプスアルパイン	9.9	—	—
リオン	9.4	8.4	21,873
アオイ電子	14.3	14.9	33,942
チノー	4.5	8.2	11,275
芝浦電子	11.1	—	—
エンプラス	3.9	5.7	52,953
浜松ホトニクス	15.3	2.9	4,969
市光工業	80.5	34.5	17,457
輸送用機器 (3.3%)			
NOK	—	2	5,535
ハイレックスコーポレーション	35.9	25.9	82,880
日本精機	18.4	17.9	38,574
村上開明堂	0.5	1.5	10,200
精密機器 (4.4%)			
長野計器	7.4	12.2	29,536
ナカニシ	33.4	36.8	72,900
ブイ・テクノロジー	—	7.3	21,447
理研計器	—	6.4	19,776
A&Dホロンホールディングス	7.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	7	12.6	37,522
松風	—	2.6	4,765
その他製品 (1.4%)			
トランザクション	—	19.4	20,719
SHOE I	2.7	2.5	4,640
河合楽器製作所	3.9	2.2	5,368
ビジョン	19	17.9	28,854
電気・ガス業 (1.3%)			
四国電力	70	36.5	55,023
九州電力	18.9	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
エーアイテイー	—	3	6,240
情報・通信業 (8.6%)			
ブロードリーフ	112.8	112	82,208
アパントグループ	3.3	2.8	5,026
アイル	—	3.8	9,351
マークラインズ	16.7	15.3	23,623
オープンドア	39.1	4.7	1,485
JMDC	—	9	35,460
菱友システムズ	1.5	10.5	34,597
ジャストシステム	7.1	7.6	39,292
カバナー	—	17	26,860
都築電気	—	5.3	17,013
沖縄セルラー電話	6.6	10.8	30,672
福井コンピュータホールディングス	20.1	19.1	57,261
卸売業 (4.6%)			
あい ホールディングス	26.6	22.9	64,097
S P K	15.8	10.7	24,973
高速	7.3	6.5	18,928
シークス	14	—	—
中央自動車工業	15.9	43.2	79,488
立花エレテック	3.5	—	—
トラスコ中山	1.6	2.3	5,467
ミスミグループ本社	8.5	—	—
小売業 (11.2%)			
サンエー	12.3	12.5	36,312
ハローズ	11.7	12.5	58,437
セリア	10.2	19.8	71,577
ナフコ	5.8	6.2	12,400
物語コーポレーション	—	13.7	60,348

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヨシックスホールディングス	13.6	12.4	36,679
コスモス薬品	2	4.2	33,432
TOKYO BASE	43.5	54.7	25,216
JMホールディングス	5.2	17.8	28,569
ワークマン	—	1.5	9,855
アクシアル リテイリング	27.8	25	27,975
アークランズ	11	8.7	16,686
ベルク	1.4	3.1	23,281
サンドラッグ	7.3	6.6	28,419
銀行業 (6.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	75.9	22.9	24,571
十六フィナンシャルグループ	—	2.2	14,762
ふくおかフィナンシャルグループ	8.7	6.4	32,448
山梨中央銀行	33.4	18.9	76,545
滋賀銀行	—	0.4	2,992
紀陽銀行	11.5	13	41,925
山陰合同銀行	55.9	44	64,900
その他金融業 (2.6%)			
芙蓉総合リース	2.7	6.9	29,235
みずほリース	38.9	34.2	48,222
アコム	87.3	67.6	32,556
イー・ギャランティ	27	—	—
不動産業 (2.1%)			
ジェイ・エス・ビー	3.3	3	10,470
京阪神ビルディング	11	9.7	18,439
スターツコーポレーション	6.7	8.6	41,452

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
毎日コムネット		31.4	24	19,800
サービス業 (7.4%)				
E・Jホールディングス		18.4	18.1	30,389
カカコム		4.3	3	6,712
ディップ		13.7	12.2	26,108
セプテーニ・ホールディングス		92.3	84.1	34,901
ラウンドワン		0.1	9.8	10,721
M&Aキャピタルパートナーズ		4.8	6.2	20,739
シグマクシス・ホールディングス		17.1	25.9	21,445
ベルシステム24ホールディングス		—	15.2	21,492
インソース		33.5	44.9	38,793
MS-Japan		7.4	—	—
ミダックホールディングス		—	2.4	4,488
スプリックス		7.5	7.1	9,762
ベルトラ		45.2	—	—
LITALICO		41.8	29.4	37,102
人・夢・技術グループ		8.4	—	—
スバル興業		6	5.2	16,302
東京都競馬		—	2	11,800
ステッパ		8.7	7.6	18,118
合 計	株 数 ・ 金 額	2,501	2,165	4,198,009
	銘柄数<比率>	136	151	<99.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,198,009	98.5
コール・ローン等、その他	63,375	1.5
投資信託財産総額	4,261,384	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,261,384,861
コール・ローン等	34,103,319
株式(評価額)	4,198,009,460
未収入金	25,011,415
未収配当金	4,260,210
未収利息	457
(B) 負債	20,129,721
未払金	19,929,721
未払解約金	200,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,241,255,140
元本	523,894,689
次期繰越損益金	3,717,360,451
(D) 受益権総口数	523,894,689口
1万口当たり基準価額(C／D)	80.956円

(注) 期首元本額は605,005,389円、期中追加設定元本額は61,336,310円、期中一部解約元本額は142,447,010円、1口当たり純資産額は8.0956円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村日本真小型株投信 298,958,098円
- ・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用） 155,090,085円
- ・野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け） 69,732,288円
- ・野村日本小型株オープン（適格機関投資家専用） 114,218円

○損益の状況（2024年12月17日～2025年12月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	109,346,091
受取配当金	108,858,187
受取利息	459,014
その他収益金	28,890
(B) 有価証券売買損益	858,436,088
売買益	990,824,356
売買損	△ 132,388,268
(C) 当期損益金(A＋B)	967,782,179
(D) 前期繰越損益金	3,190,567,572
(E) 追加信託差損益金	374,963,690
(F) 解約差損益金	△ 815,952,990
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,717,360,451
次期繰越損益金(G)	3,717,360,451

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>